

インドネシアからの特定技能者受け入れへ

スタートキャンペーンも実施

A—station

A—station(大阪市、奥村真弘社長)は、10月末に日田木材協同組合(大分県日田市、瀬戸亨一理事長)にインドネシアからの特定技能者5人の受け入れを実現した。同社は介護関係のコンサルティング業務を行うなかでインドネシアからの技能実習生の受け入れなどにかかわってきた。日田木協の事例をきっかけに特定技能「木材産業」スタートキャンペーンを開始した。

同社では介護関係の知人の紹介で日田木協コンサルティングを行うとの間でセミナーの開催、インドネシア視察など交流を重ね、10月末にインドネシアから受け入れ支援などを行って特定技能者5人を日田木協の組合員2社が採用した。

一般的にこれまでのインドネシアの外国人材活用では、特定技能者の7割が1年以内に離職するという。その状況のなか、同社では98%の定着率を誇っている。

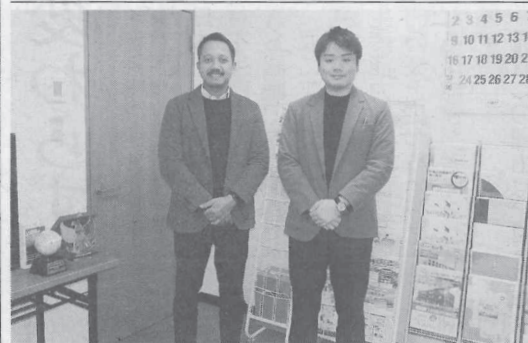
ポイントは「人材の質」「支援の質」「教育」とし、人材の質は木材業界には、木材関係の大学など専門分野の人を集めること。支援の質は、母国語で相談でき、かつ日本語もN1相当の人によるものにする。母国語が話

せない相手にはうまく相談することができない。教育の質は、コミニケーション力をつけるためにスキームを持つこと。

奥村社長は「以前のよう、外国人材を賃金モデルで低賃金で働かせようというので

は、もう無理。インドネシアの優秀な人材で日本で働きたいと思っている人は少なくない。現地では人口増加で就職先がなく、今のうちに優秀な人材を集めておくべき」と指摘する。

スクマ・プラバヤ同



奥村社長(右)とプラバヤ取締役

社取締役は「日本のアニメや文化に関心がある人は多い」と話す。受け入れ企業からは、フォークリフトの運転を任せたいなどの要望を聞き、インドネシア側で事前研修が可能なかなどニーズに合わせた対応も検討している。同社は、特定技能に木材産業が新たに加わったことから、スタートキャンペーンとして来年5月末までの申込者に限り、採用コンサルタント料(通常20万円)をゼロにするキャンペーンを開始。(事務手数料の8万円、管理費などは必要)木材分野での特定技能試験に合格して、採用が決まっていなくても10、20人ならすぐにも採用が可能という。来年2月の試験では新たに40人前後の合格者が出る見込みで、人材不足が続くなかで、まずは特定技能の採用を考えてはどうかと提案している。